

長島 中国外交は気を付けないとけないと思っています。アメリカと首脳会談が終わつたから、じゃあ次は中国だという意見も政府の中になくもないですが、ここは慎重になつたほうがいい。急いで首脳会談をする必要はない、私は思います。

アメリカが今後どういうアプローチをするかトランプ大統領の本心は分からぬ。来年の11月にはアメリカで中間選挙があり、その辺でAPECが中国で開かれます。そこまでの長い視点で、米中関係を見極めながら、日本、日中関係を組み立てていくべきです。日中間では解決しないでいい問題が山積みです。拘束されている日本人や海産物の輸入の問題とかたくさんあるわけです。

これをある程度解決できるめどが立たない限りは、急いで中国との関係を取り締ら必要はないと思います。

——トランプ氏も朝令暮改。どんな中国外交を展開するのかしっかりと見定めないと……。

長島 そうですね。トランプ大統領は、選舉期間中に中国への関税は60%と言つていたのが、実際は10%になつてゐる。いろいろ考へている

私は30年前、アメリカに留学していた時に、あるアイデアを提案したことがあつたんです。それが「ホストリージョンサポート」。アメリカ軍を支えている日本の支援は、ホストネーションサポートです。つまり、ホスト国がアメリカに対してお金を出したり、いろいろやつてあげたりするもの。韓国もフィリピンもアメリカの同盟国はある程度やつています。そうではなくて、リージョン全体でアメリカの前方展開をしっかりと支えていく仕組みを、日本がリードして作ろうという考え方です。

——リージョン、つまり地域全体で文える。

長島 今、アメリカは、国内で船も造れない、弾薬もミサイルも足りない。それくらい装備のサプライチェーンがおほつかない状況になつてゐるわけです。日本は造船能力もあります。技術的には、オーストラリアもシンガポールも持つていますよ。

実際、アメリカとの間では、D-I

”日米同盟関係を強化しながら仲間を増やす”

CASという装備品の共同生産プロジェクトが立ち上がりつつあります。これが水平展開、拡大をして、地域の国々との協力をしていくべきです。

韓国のユン大統領はトランプ大統領へ造船を手伝うと言いました。日本だけではなく、各國がそう考えていくんじやないか。こうした体制を日本が主導していけば、日本は、アメリカにとっては価値ある同盟国になると想ります。

——岸田政権はリアリズム外交を目指すとした。アメリカは重要な同盟国だが、中国ともヨーロッパともしたかに現実的に外交を展開していく。石破政権はどんな外交方針でいくのか。

長島 私も基本はリアリズムだと思います。今、リアルな安全保険環境は本当に厳しい。例えば日本がアメリカと中国とバランスよく付き合つた方が理想ですが、今はそういう状況でもない。私は、米中の冷戦は14年に始まつたと思っています。ロシア

がクリミアを併合し、南シナ海に中國が人工島をつくり始めた年が14年。これは戦後の国際秩序を根底からひっくり返す話ですから。

そういう構造の中で日本は、「自衛」していくべきだと思う。支配や制約を受けずに、自らが動きやすい、自由に動ける状況を自らでつくつていくようしなければならない。そのためには、まず自力をつけること。日米同盟関係を強化しながら、そして仲間を増やすこと。印度、インドネシア、韓国、台湾、オーストラリア、こういう国々です。この前、中央アジアに行つてきましたけど、彼らもロシアと中国に挟まれて大変だと。だから、日本からの支援が来ることを望んでいます。そういう自分たちの仲間を増やして、自分をつけて基盤を持つ。仮にアメリカとの関係がギクシャクしそうになつた場合でも基盤があれば自由に動ける。それをつくることが今後の安全保障では必要でしょう。

ながしま・あきひさ 自由民主党衆議院議員。現在、内閣總理大臣補佐官(国家安全保障等担当)。1962年、神奈川県生まれ。慶應義塾大学法学部(法律学科、政治学科)卒業、同大学院(憲法学)修了。その後、米国ジョンズ・ホプキンス大学(国際関係論、国際経済学)修了。石原伸晃公設秘書や東京財團(現: 東京財團政策研究所)にて主任研究員を務め2003年初当選。以降、防衛副大臣、衆院安全保障委員長などを歴任し、現在8期目。



著者
鈴木哲夫
ジャーナリスト

すずき・つねお 1958年生まれ。フジテレビ政治部、日本BS放送報道局などを経てフリー。30年にわたり水田町を取材、豊富な政治家入眠で水田町の人間ドラマを精力的に描く。テレビ・ラジオでコメンテーターとしても活躍。近著に「ブレル日本政治」(ベストセラーズ)、「政治報道のカラクリ」(イーストプレス社)など。